



# 決算補足説明資料

2026年3月期 第1四半期

地盤ネットホールディングス株式会社  
証券コード：6072

2025年8月10日

# 1. 2026年3月期 第1四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2025年3月		2026年3月期		前年同期比	
	Q1	構成比	Q1	構成比	増減	増減率
売上高	429	+59.2%	725	+100.0%	296	+69.0%
地盤事業	353	+48.7%	657	+90.6%	304	+86.1%
BIM Solution事業	76	+10.5%	68	+9.4%	△7	△9.9%
その他	—	—	—	—	—	—
売上総利益	192	+26.5%	291	+40.1%	98	+51.2%
販管費	198	+27.3%	307	+42.4%	109	+55.4%
営業利益	△5	—	1	+0.2%	6	—
(上段：のれん償却前)	△5	—	△16	—	△11	—
経常利益	△3	—	△15	—	△12	—
四半期純利益	△4	—	△22	—	△17	—

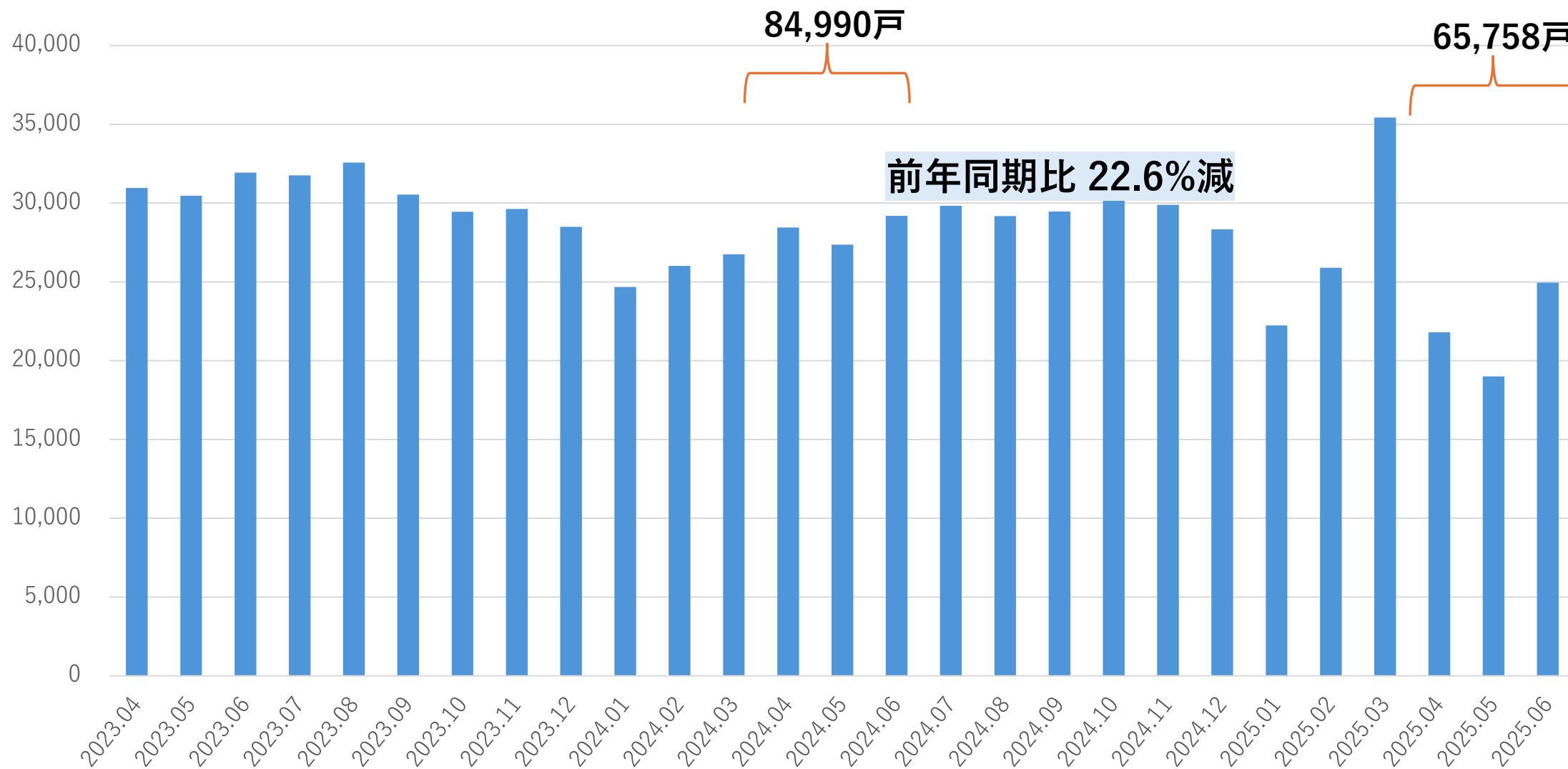
## 2026年3月期第1四半期 の取組状況

当社の主要事業領域である国内戸建住宅市場においては、依然として厳しい市況が続いております。当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は65,758戸（前年同期比△22.6%）と、大幅な減少となりました。このような市場環境下において、当社では株式会社ハウスワランティの子会社化を完了し、地盤事業におけるシェア拡大を実現。その結果、地盤事業全体の売上高は前年同期比+69%と大きく伸ばいたしました。

一方、BIM Solution事業においては、住宅着工戸数の減少に伴い、CGビジュアライゼーション関連の受注が減少し、売上高は前年を下回りましたが、非住宅分野向けのBIMモデリング業務や、3D点群データを活用したモデリングサービスといった高利益率案件の受注が増加し、事業全体としては増益を確保しております。現在は、中期経営計画の2年目にあたるフェーズとして、戦略的な選択と集中を進める重要な局面と位置づけ、積極的な投資を進めております。

今後も、ハウスワランティ社との統合によるスケールメリットの最大化を図りながら、営業体制の強化およびシステム統合・業務基準の統一などの施策を推進し、売上成長と利益率の向上の両立を目指してまいります。

## 2. (参考資料) 新設住宅着工戸数 推移



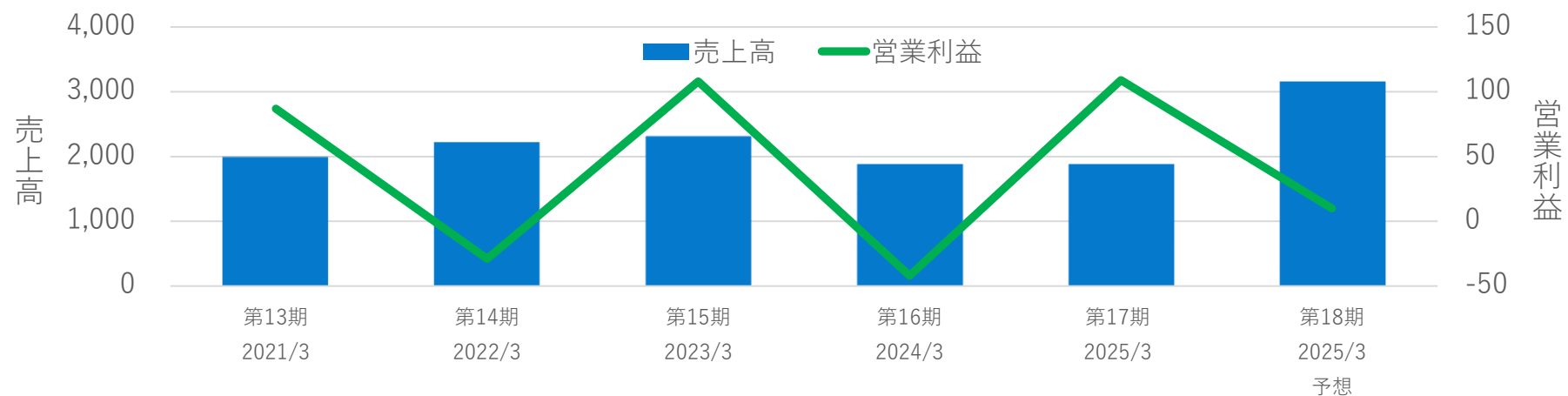
出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」

※当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）を合算して、新設住宅着工戸数としております。

## 4. 直近5年間の連結業績推移と2026年3月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	第13期 2021/3	第14期 2022/3	第15期 2023/3	第16期 2024/3	第17期 2025/3	第18期 2026/3 予想
売上高	1,989	2,216	2,308	1,877	1,877	<b>3,150</b>
営業利益 (上段：のれん償却前)	87	△29	108	△48	109	<b>115</b>
						30
経常利益	91	△28	101	△58	110	<b>28</b>
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△33	△46	73	△95	74	<b>10</b>



### 3. 2025年3月期 第1四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025年3月		2026年3月期		前年同期比	
	Q1	構成比	Q1	構成比	増減	増減率
流動資産	1,388	93.5%	1,177	63.0%	△ 210	△15.2%
有形固定資産	18	1.2%	30	1.6%	12	+69.9%
無形固定資産	38	2.6%	619	33.1%	580	—
投資その他の資産	39	2.7%	41	2.2%	2	+6.1%
<b>資産合計</b>	<b>1,484</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,869</b>	<b>100.0%</b>	<b>385</b>	<b>+26.0%</b>
流動負債	289	19.5%	398	21.3%	109	+37.7%
固定負債	2	0.1%	311	16.7%	309	—
<b>負債合計</b>	<b>291</b>	<b>19.6%</b>	<b>709</b>	<b>38.0%</b>	<b>418</b>	<b>+143.6%</b>
株主資本	1,178	79.4%	1,144	61.2%	△ 33	△2.9%
その他の包括利益累計額	14	1.0%	14	0.8%	—	+4.8%
<b>純資産合計</b>	<b>1,193</b>	<b>80.4%</b>	<b>1,159</b>	<b>62.0%</b>	<b>△ 33</b>	<b>△2.8%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,484</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,869</b>	<b>100.0%</b>	<b>385</b>	<b>+26.0%</b>

流動資産：売掛金 + 112百万円、前払費用 + 28百万円、現金及び預金△321百万円、未収入金△22百万円

固定資産：のれん + 552百万円、ソフトウェア仮勘定 + 19百万円

流動負債：支払手形及び買掛金 + 23百万円、借入金 + 37百万円、預り金 + 23百万円、未払金 + 14百万円、未払法人税等△13百万円、

固定負債：損害補償引当金 + 303百万円

純資産：自己株式の取得△13百万円

# 会社概要



地盤ネットホールディングス

JIBANNET

## “生活者の不利益解消”という正義を貫き、 安心して豊かな暮らしの創造をめざします。

専門的な知識を  
持たない生活者

専門的な知識・経験を持つ  
供給者から一方的に情報を  
提供されている立場にある



公正な  
立場



JIBANNET

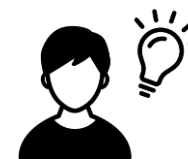
私たちはこの情報格差を埋める  
役割を担う住生活エージェント

生活者に寄り添った  
サービスの開発・提供

高度な  
知見

住みよい豊かな  
社会づくりに貢献

住生活に関するリテラシー向上  
生活者がより良い選択をできる  
デファクトスタンダードを構築



会社名 地盤ネットホールディングス株式会社

設立 2008年6月25日

代表者 代表取締役社長 荒川 高広

資本金 4億9,116万円（2025年3月31日現在）

本社 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

決算期 3月

事業内容 地盤事業、BIM Solution事業、その他事業

連結子会社  
地盤ネット株式会社  
株式会社ハウスワランティ  
株式会社グランリフト  
JIBANNET ASIA CO., LTD.

従業員数 146名（連結：2025年8月8日現在）

## 役員体制

代表取締役社長 荒川 高広

取締役 高瀬 秀人

取締役 渡辺 可奈子

社外取締役 木全 美加

社外監査役・常勤 小澤 宏之

社外監査役 松木 大輔

社外監査役 伊藤 耕一郎



## 創業期

- 2008年 6月 会社設立  
地盤セカンドオピニオン®開始
- 2012年12月 旧東証マザーズ上場
- 2013年 7月 JIBANNET ASIA CO., LTD.設立

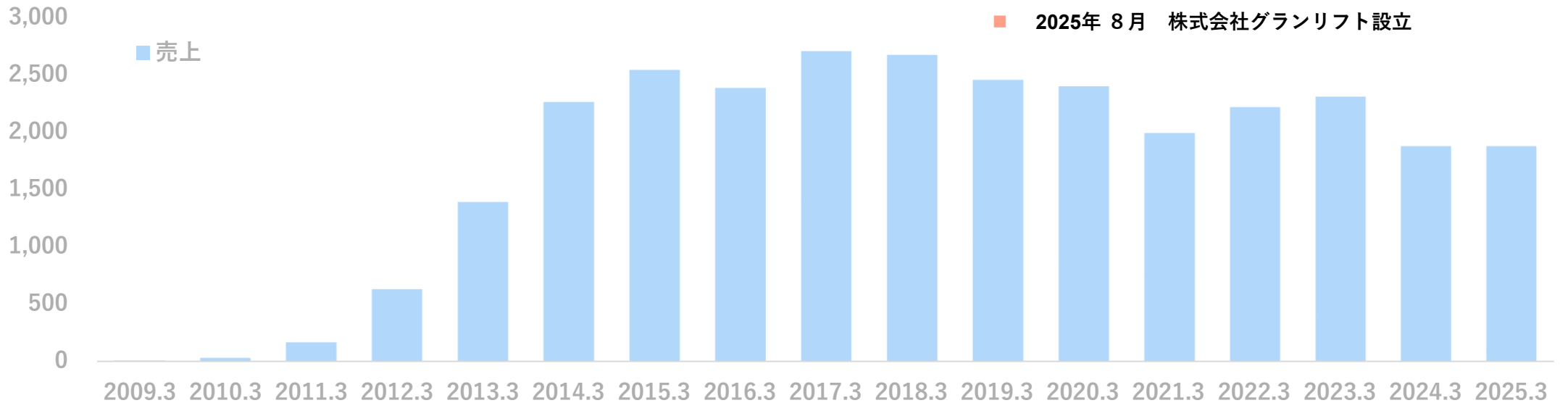
## 事業の確立

- 2014年 5月 地盤安心マップ®リリース
- 2015年 1月 地盤カルテ®・地盤安心マップ®PRO  
リリース
- 2015年 7月 スマート地盤システム®運用開始
- 2016年11月 JIBANNET ASIA CO., LTD.  
ダナン支店開設
- 2017年10月 微動探査「地震eye®」の提供開始

## 事業の拡大

- 2018年 7月 ベトナムダナンBCPOセンター  
BIMによる設計～確認申請業務受託開始
- 2019年 9月 ベトナムダナンBCPOセンター  
住宅事業者向けアウトソーシング支援開始
- 2022年 7月 BIMモデリング作業の請負を開始
- 2023年 4月 改良工事業者会  
地盤工事適正化ネットワーク 設立
- 2025年 4月 株式会社ハウスワランティを子会社化
- 2025年 8月 株式会社グランリフト設立

(単位：百万円)



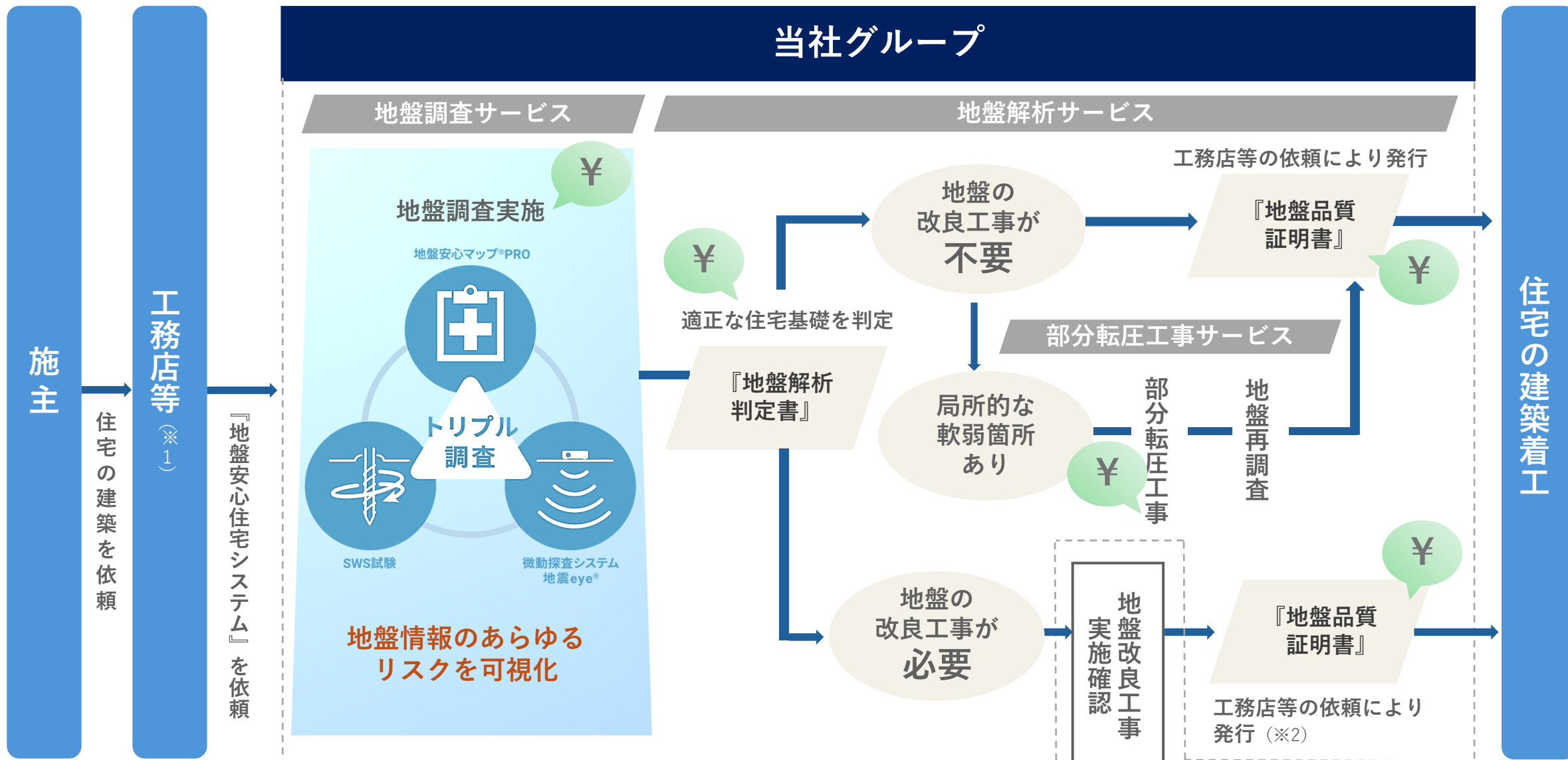
# 事業内容



地盤ネットホールディングス

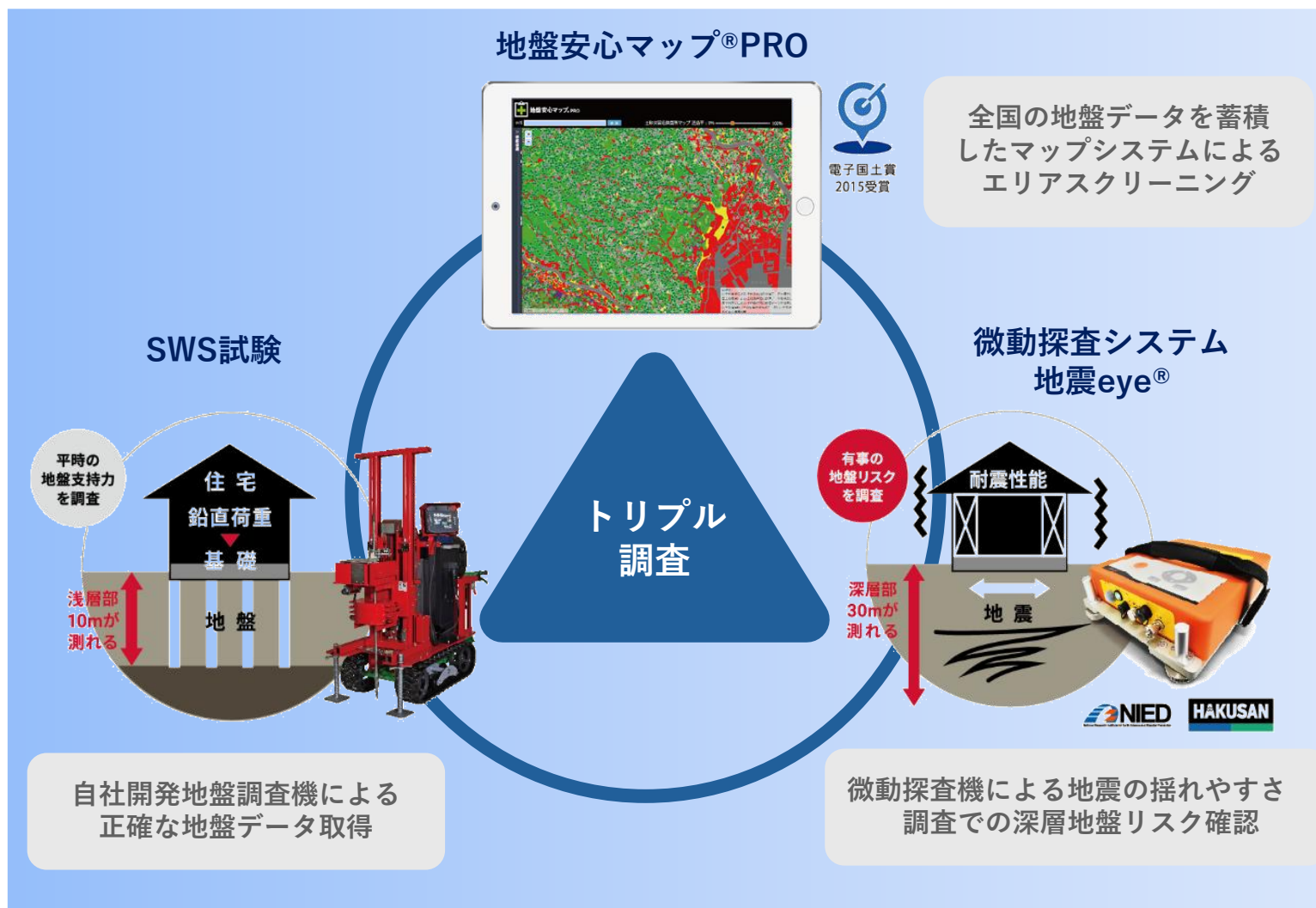
## 地盤事業、BIM Solution事業の2セグメントで事業展開

事業	概要	2025年3月期 売上構成比
地盤	<b>■地盤解析：</b> 住宅の地盤調査データを解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書を提供	29.3%
	<b>■地盤調査：</b> 地盤調査を実施し、地盤調査報告書を提供	28.7%
	<b>■部分転圧工事：</b> 地盤改良工事は不要だが、局所的な軟弱箇所が確認された地盤について、軟弱箇所のみを締め固める工事を提供（地盤改良工事より安価で実施可能）	10.2%
	<b>■その他：</b> 調査機器の販売、FC加盟料・ロイヤリティ収入、地盤安心マップPRO等	16.0%
BIM Solution	BIMによるモデリング業務、パース・ウォークスルー動画作成 地盤調査報告書や改良工事報告書等の報告書作成業務等の業務受託	15.8%
その他の事業	新築（地盤適合耐震住宅）や増改築の設計、施工および請負、設計監理、案件紹介	0.1%



※1 工務店等：工務店、住宅設計事務所及びハウスメーカー

※2 地盤改良工事は工務店等と地盤改良工事業者間で契約。事前に承認した設計通りに工事が実施されていることを確認し、『地盤品質証明書』を発行



### 地盤情報のあらゆる リスクを可視化

- ・従来、省庁や機関毎に掲載されていた地盤データを地盤安心マップPROに集約
- ・地盤判定結果（地盤改良の要不要）に加え、災害履歴、災害危険箇所等の各種の地盤情報を1つの地図情報へ一元化

高い付加価値

### 地盤事故をゼロに

### 安心安全な暮らしの実現

### 住生活に関する不利益解消

## BIM (Building Information Modeling) とは

3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

BIMサービスの位置付け

サービス内容

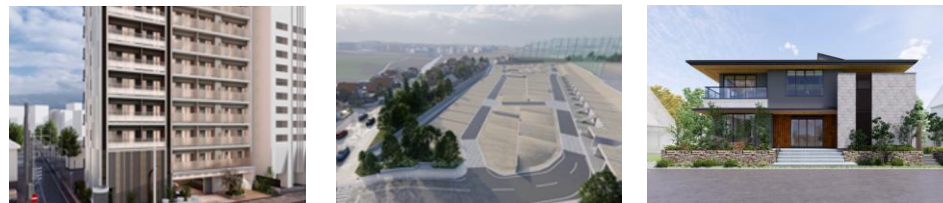
主要顧客 (市場)

事業の位置付け

成果物の提供

建築ビジュアライ  
ゼーションサービス

完成イメージを再現した3DCGサービスを提供



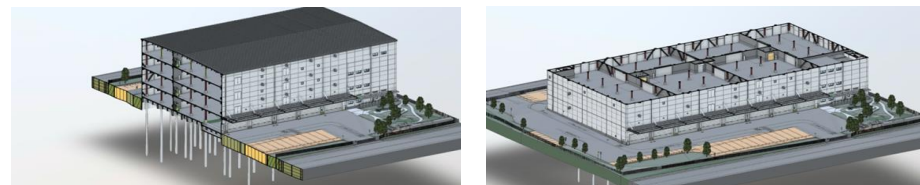
戸建住宅市場

主力サービス  
参集障壁は低く  
競合が多い

ソリューションサービスの提供

BIMモデリング  
サービス

デザインや意匠設計を中心としたBIMモデリング業務をサポート



非住宅市場  
(ビル・商業施設  
等の大型物件)

優位性の発揮  
参入障壁が高い  
(専門性が必要)

BIMモデリングサービスの拡張・深化へ注力

デザインや意匠設計から、設備設計、構造設計、施工図、竣工図まで、  
設計における一気通貫のモデリング業務をサポート

今後の注力領域  
参入障壁が高い  
(専門性が必要)

各種サービスの生産拠点である JIBANNET ASIA (ベトナム) にてBPOサービスを展開  
現地オペレーターによる低コスト・効率的な稼働体制の実現によって業界のBIM化を推進

生産性と収益性を兼ね備えたオペレーションを実現



プロジェクトマネージャー  
(1級建築士)

BIMオペレーター  
(建築系大学出身者を多く起用)

強固なリソースの確保  
(価格競争力)

現地大学(ベトナム)との強固な  
タレントネットワークを構築し、  
低コストで専門技術者を多数確保

豊富なノウハウ・データの蓄積  
(ソリューション力)

グループ内の業務を行ってきた  
豊富なノウハウ・データを活用し、  
顧客のあらゆるニーズに対応

効率的な生産体制  
(収益性の追求)

案件の難易度、工程を厳密に管理し、  
利益率の高い案件獲得の注力と、  
プロジェクトマネジメントの遂行

# 当資料取り扱い上のご注意

## 【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が2025年8月8日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

